

Ⅱ 調査結果の概要

要 約

平成 26 年（2014 年）工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 431 事業所で、前回(平成 25 年)に比べ 27 事業所(5.9%)減少した。
- 2 従業者数は 11,425 人で、前回に比べ 320 人(2.7%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 2,394 億 7,736 万円で、前回に比べ 18 億 8,090 万円 (0.8%)減少した。
- 4 現金給与総額は 414 億 6,263 万円で、前回に比べ 6 億 9,077 万円(1.7%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,396 億 9,687 万円で、前回に比べ 83 億 725 万円(6.3%)増加した。
- 6 付加価値額は 967 億 5,562 万円で、前回に比べ 59 億 3,597 万円(6.5%)増加した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
事業所数	484	485	467	458	431
	-3.4	0.2	-3.7	-1.9	-5.9
従業者数	12,830	12,858	11,926	11,745	11,425
	0.7	0.2	-7.2	-1.5	-2.7
製造品出荷額等	26,327,713	26,466,157	25,543,331	24,135,826	23,947,736
	12.0	0.5	-3.5	-5.5	-0.8
現金給与総額	4,488,424	4,754,434	4,587,553	4,077,186	4,146,263
	5.5	5.9	-3.5	-11.1	1.7
原材料使用額等	14,642,751	14,184,620	13,869,673	13,138,962	13,969,687
	18.4	-3.1	-2.2	-5.3	6.3
付加価値額	10,139,489	10,447,632	9,561,021	9,081,965	9,675,562
	23.4	3.0	-8.5	-5.0	6.5

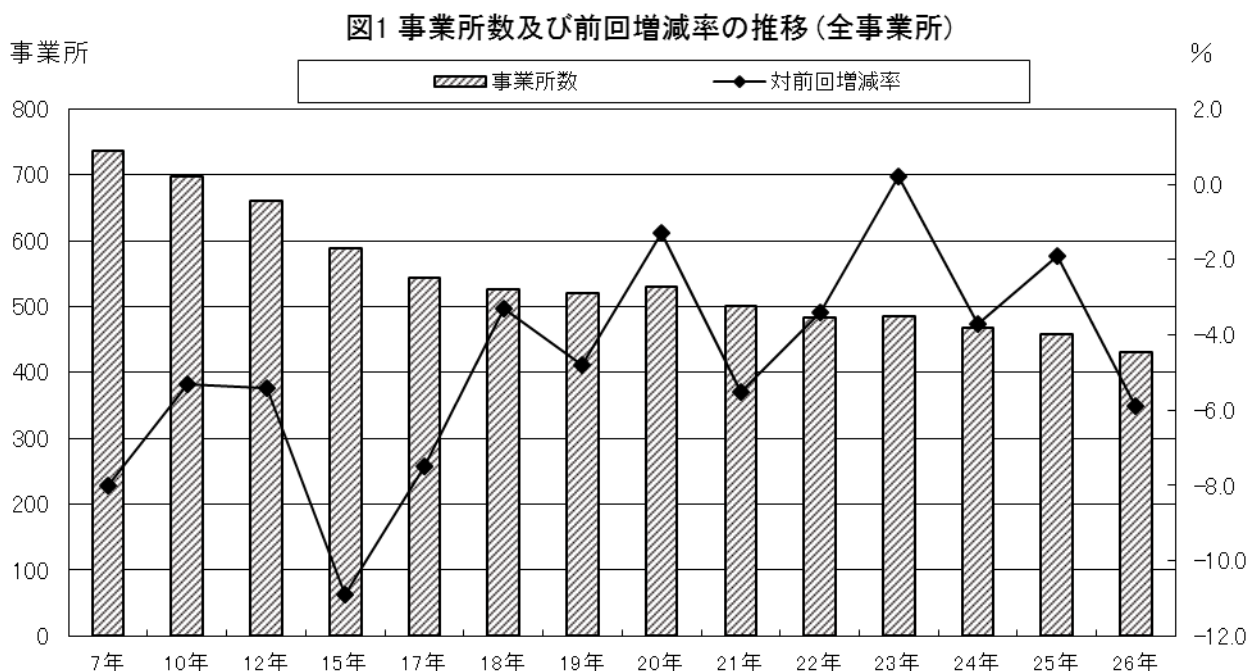
(注) 上段：実数、下段：対前回増減率

◆工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

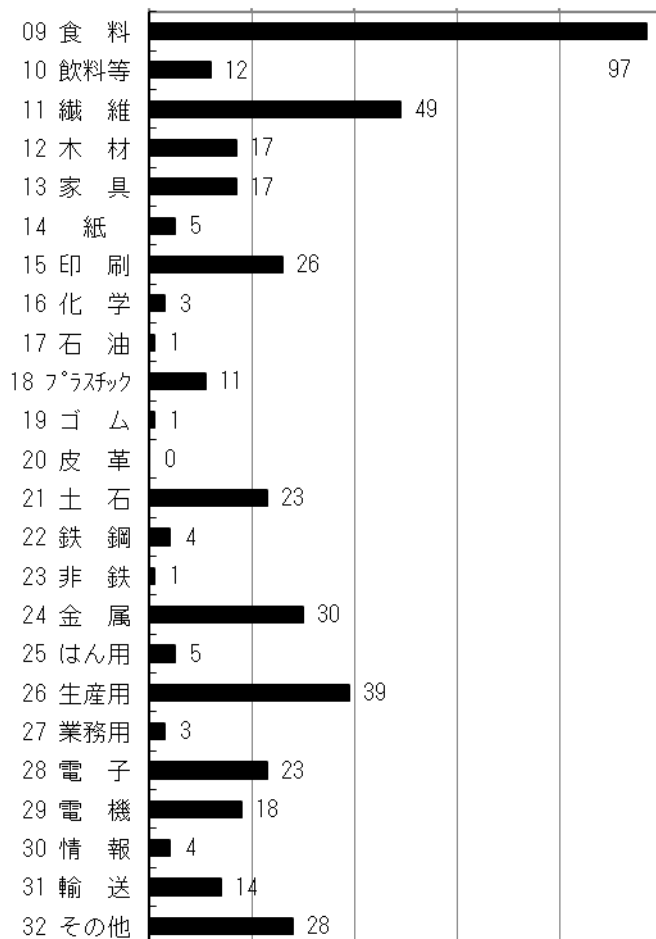
1 事業所数

平成 26 年の事業所数は 431 事業所で、前回に比べ 27 事業所(5.9%)減少した。

[図 1、Ⅲ付表 1 の 1]



(図2)産業中分類別事業所数(全事業所)



(1)業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 97 事業所(構成比 22.5%)と最も多く、次いで繊維が 49 事業所(11.4%)、生産用機械器具が 39 事業所(9.0%)、金属が 30 事業所(7.0%)、印刷が 26 事業所(6.0%)の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、生産用が 4 事業所増加となったほか、印刷、非鉄、電子、輸送が 1 事業所の増加となった。

一方、食料が 11 事業所と大きく減少し、電子が 5 事業所、土石、金属が 4 事業所、飲料、繊維、はん用が 2 事業所、紙、プラスチック、皮革が 1 事業所の減少となった。

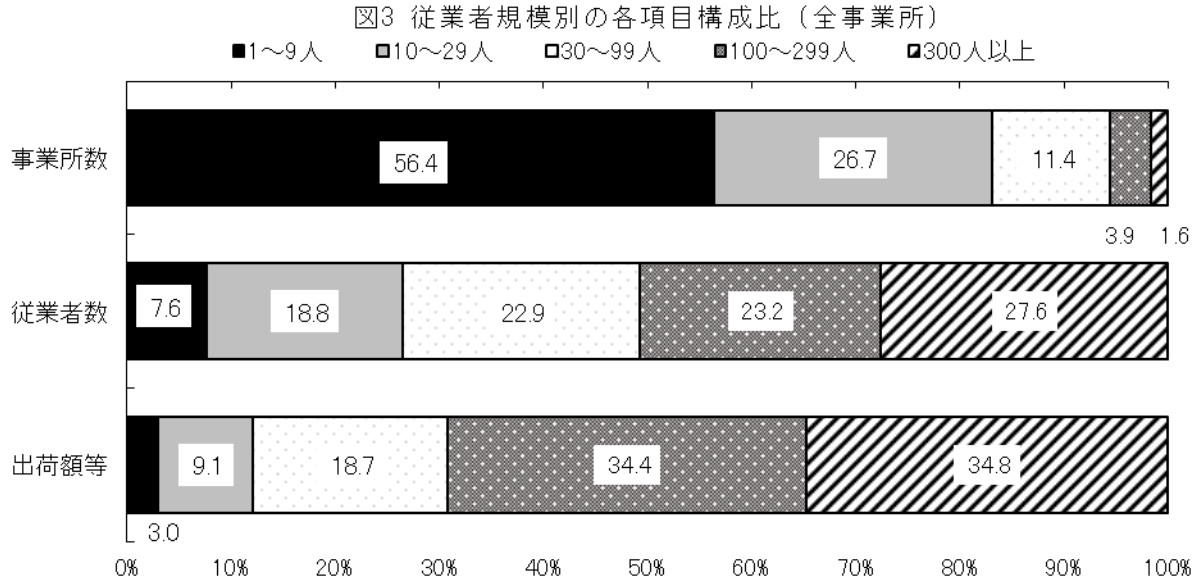
全体では 27 事業所の減少となっている。

[図 2、Ⅲ付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が35.5%(153事業所)と最も多く、次いで4～9人規模20.9%(90事業所)、10～19人規模15.1%(65事業所)、20～29人規模11.6%(50事業所)、30～49人規模6.3%(27事業所)、50～99人規模5.1%(22事業所)、100～199人規模3.2%(14事業所)、300～499人規模1.2%(5事業所)、200～299人規模0.7%(3事業所)、500人以上規模0.5%(2事業所)の順となっており、29人以下の事業所(358事業所)が83.1%を占めている。

[図3、Ⅲ付表1の2]



2 従業者数

平成26年の従業者数は11,425人で、前年に比べ320人(2.7%)減少した。

[図4、Ⅲ付表2の1]

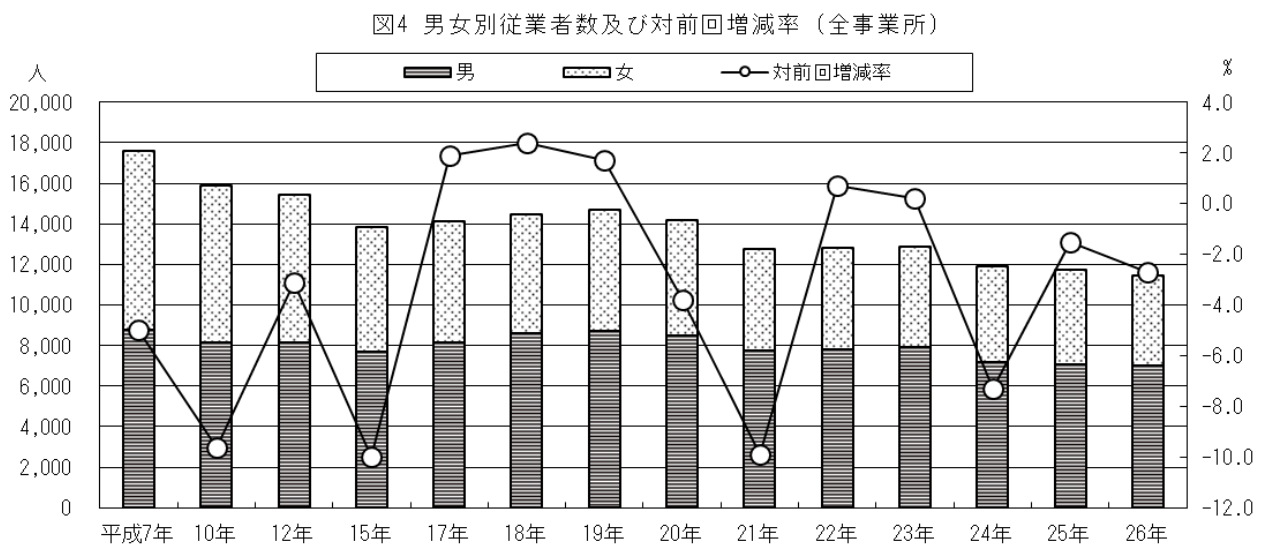
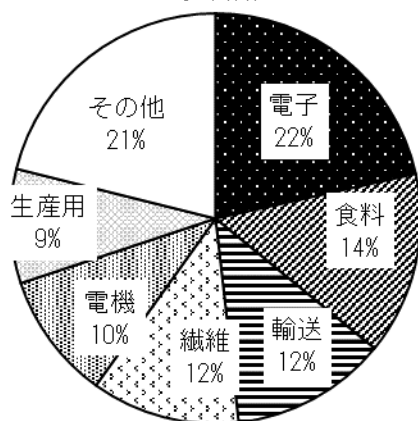


図5 産業中分類別従業者の構成比(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、電機(93人 8.8%増)、鉄鋼(10人 6.8%増)など6業種で増加した。一方、繊維(126人 8.6%減)、電子(103人 4.0%減)、生産用(51人 4.7%減)など17業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が21.5%(2,462人)と最も多く、次いで食料14.4%(1,648人)、輸送12.3%(1,408人)、繊維11.7%(1,341人)、電機10.0%(1,146人)、生産用9.0%(1,026人)の順となっており、これら上位6業種で全体の78.9%を占めている。

[図5、Ⅲ付表2の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、100～199人規模が17.3%(1,978人)と最も多く、次いで300～499人規模が16.7%(1,907人)、50～99人規模13.5%(1,546人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の73.6%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、30～49人規模、100～199人規模、500人以上規模で増加し、これ以外では減少している。

[Ⅲ付表2の2]

(3) 男女別

男女別に対前回増減数をみると、男性が76人(1.1%)減少し7,008人となり、女性は242人(5.2%)減少し4,416人となった。

業種別では、男性は電子48人、プラスチック9人など10業種で増加したが、生産用49人、食料・はん用23人、繊維20人など12業種で減少した。女性は電機88人、ゴム5人など5業種で増加したものの、電子151人、繊維106人、プラスチック20人など13業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男性が61.3%に対して、女性が38.7%となっている。

業種別の男女の構成比では、男性の割合が高いのは、非鉄(100%)、化学(90.3%)、輸送(88.4%)など19業種、女性の割合が高いのは、繊維(85.7%)、電機(58.0%)など4業種となっている。

[Ⅲ付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は26.5人で、前回に比べ0.9人(3.5%)増加した。

業種別では、電子107.0人、輸送100.6人、業務用機械器具74.0人、電機63.7人など9業種が市平均を上回った。

対前回増減では、ゴム(46.7%増)、電子(16.8%増)など14業種で増加し、生産用(14.6%減)、輸送(7.6%減)など7業種で減少した。

[Ⅲ付表2の4]

3 製造品出荷額等

平成26年の製造品出荷額等は2,394億7,736万円で、前回に比べ18億8,090万円(0.8%)減少した。

[図6、Ⅲ付表3の1]

図6 製造品出荷額等及び対前回増減率(全事業所)

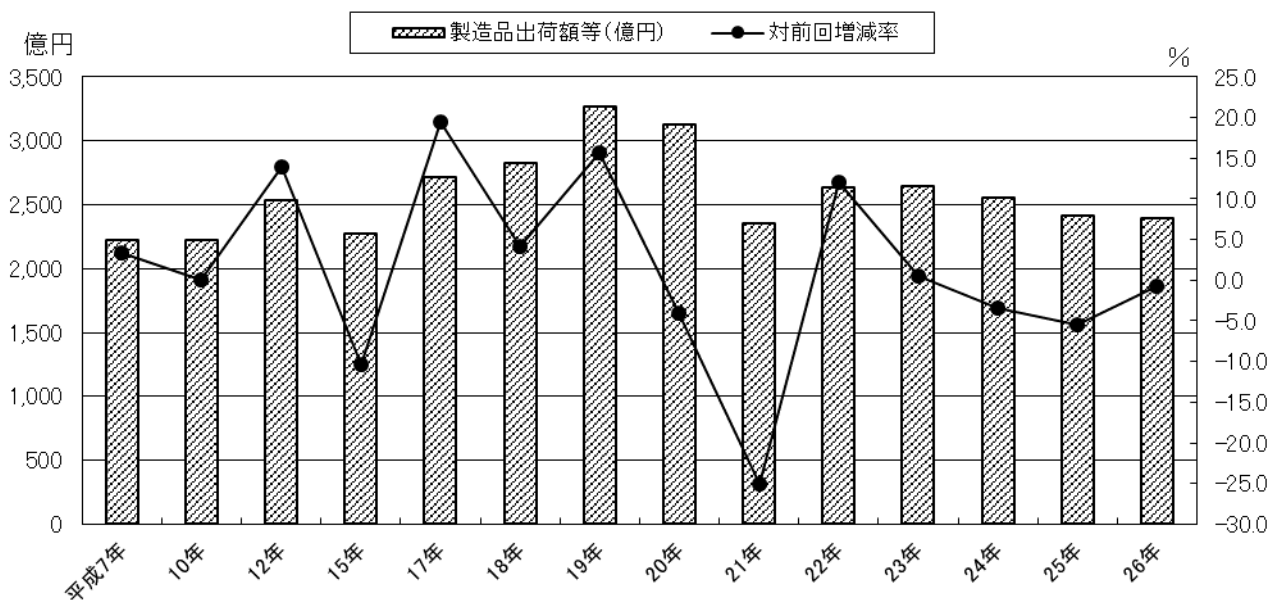
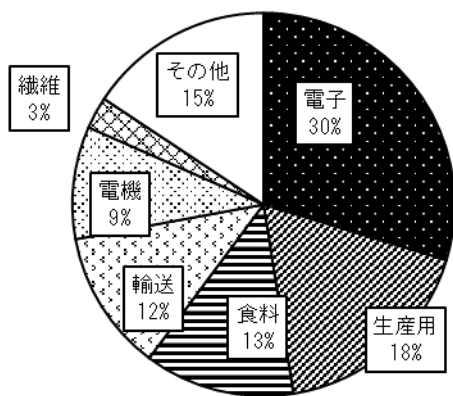


図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



種で全体の84.3%を占めている。

[図7、Ⅲ付表3の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、100～199人規模が25.2%(603億2,186万円)と最も多く、次いで300人～499人規模23.4%(561億3,660万円)、50～99人規模12.5%(300億4,267万円)の順となっており、30人以上規模で全体の87.9%を占めている。

[Ⅲ付表3の2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億4,800万円で、前回に比べ3,093万円、6.0%増加している。

[Ⅲ付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

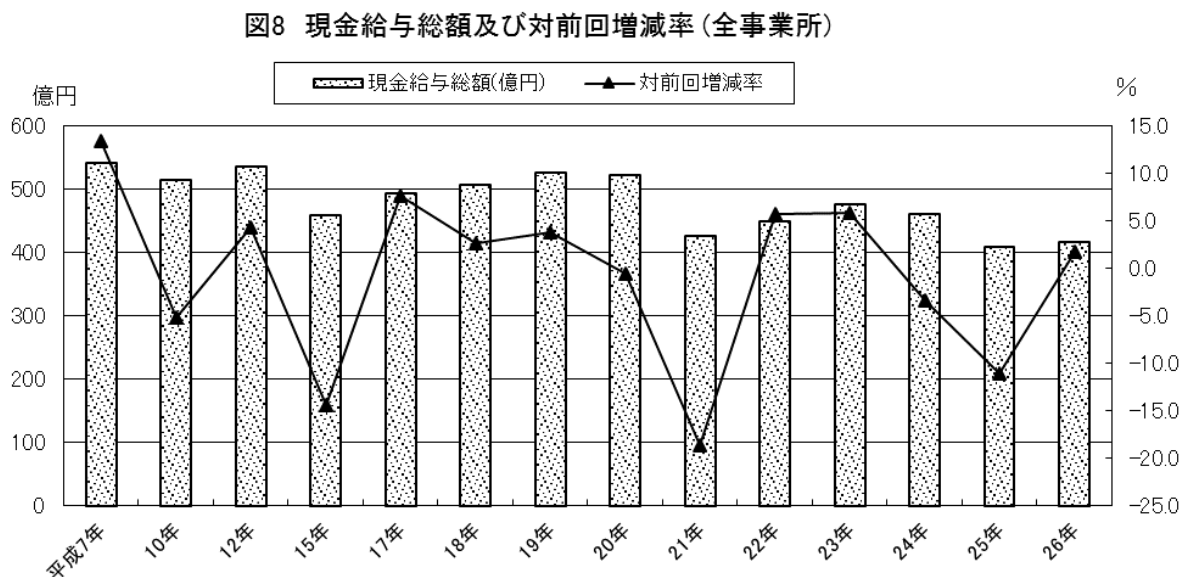
従業者1人当たり製造品出荷額等は2,067万円で、前回に比べ2.5%増加している。
業種別にみると、生産用(4,244万円)、鉄鋼(3,100万円)などが多い一方、繊維(457万円)、印刷(786万円)などが少ない。

[Ⅲ付表3の4]

4 現金給与総額

平成26年の現金給与総額は414億6,263万円で、前回に比べ6億77万円(1.7%)増加した。

[図8、Ⅲ付表4の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電機(3億9,328万円9.3%増)、生産用(3億5,388万円9.6%増)、食品(1億3,034万円3.0%増)など15業種で増加した一方、電子(1億5,323万円1.3%減)、繊維(9,697万円3.5%減)など6業種で減少した。

[Ⅲ付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300人～499人規模が25.7%(106億7,188万円)と最も多く、次いで100人～199人以上規模が17.8%(73億9,681万円)の順となっており、30人以上規模で全体の82.5%を占めている。

[Ⅲ付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は363万円で、前回に比べ4.6%(16万円)増加した。

業種別にみると、電子(474万円)、輸送(446万円)などが多く、繊維(201万円)、家具(245万円)などが少ない。

[Ⅲ付表4の3]

(4) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における現金給与率は15.9%と前年より0.1ポイント低下した。

[V付表4の4]

(5) 労働分配率(従業者30人以上の事業所)

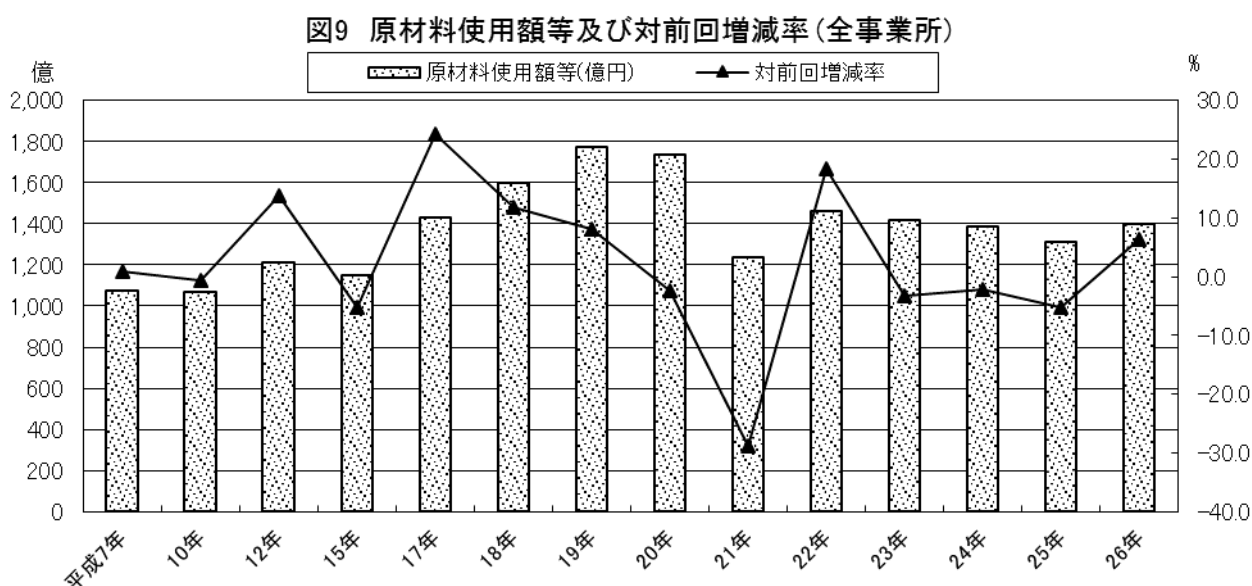
従業者30人以上の事業所における労働分配率は41.4%と前年より2.0ポイント低下した。

[V付表4の4]

5 原材料使用額等

平成26年の原材料使用額等は1,396億9,687万円で、前回に比べ83億725万円(6.3%)増加した。

[図9、Ⅲ付表5の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、生産用(130億6,187万円72.9%増)、電機(13億4,979万円14.5%増)、情報(9億9,118万円36.0%増)など16業種で増加した一方、電子(56億8,606万円12.2%減)、輸送(22億6,430万円12.6%減)など8業種で減少した。

[Ⅲ付表5の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、100~199人規模が29.6%(412億8,140万円)と最も多く、次いで300~499人規模が25.4%(354億9,500万円)、50~99人規模13.6%(190億5,846万円)の順となっており、30人以上規模で全体の90.1%を占めている。

[Ⅲ付表5の2]

(3) 原材料率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における原材料率は、58.5%と前年より 0.9 ポイント低下した。

[V付表 4 の 4]

(4) 用途別内訳(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が 85.8%と大半を占め、次いで委託生産費 6.4%、電力使用額 5.1%、燃料使用額 1.7%、製造等に関する外注費と転売した商品の仕入額が 0.5%の順となっている。

用途別対前年増減率は、委託生産費(16.2%増)、転売した商品の仕入額(14.8%増)などで増加し、製造等に関連する外注費(79.8%減)、燃料使用額(33.2%減)で減少している。

[V付表 5 の 2]

6 在庫額(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における平成 26 年末の在庫額は、315 億 5,446 万円であった。

在庫投資額(年末在庫額－年初在庫額)はプラス 53 億 4,185 万円となった。在庫投資額を業種別にみると、生産用機械器具(61 億 3,764 万円増)、輸送(8,294 万円増)などの 12 業種がプラスとなり、電子(10 億 9,259 万円減)などの 4 業種がマイナスとなった。

[V付表 6]

7 有形固定資産(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、524 億 82 万円で、前年に比べ 180 億 8,396 万円(25.7%)減少した。有形固定資産投資総額は 253 億 5,308 万円で、前年に比べ 104 億 5,824 万円(70.2%)増加した。

[V付表 7 の 1、7 の 2]

8 リース契約額・支払額(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における平成 26 年のリース契約額は 3 億 8,838 万円で、前年に比べ 5,517 万円(16.6%)増加した。

従業員 30 人以上の事業所における平成 26 年のリース支払額は 5 億 2,244 万円で、前年に比べ 1 億 4,902 万円(22.2%)減少した。

[V付表 8 の 1、8 の 2]

9 付加価値額

平成 26 年の付加価値額は 967 億 5,562 万円で、前回に比べ 59 億 3,597 万円(6.5%)増加した。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、生産用(130 億 6,202 万円 212.3%増)など 15 業種で増加した。一方、電子(110 億 1,415 万円 30.0%減)など 9 業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子 26.6%(257 億 1,432 万円)、生産用 19.9%(192 億 1,322 万円)、輸送 11.5%(110 億 9,999 万円)、電機 11.3%(109 億 441 万円)、食料 10.4%(100 億 6,092 万円)の 5 業種で全体の 79.7%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、100~199 人規模が 26.0%(251 億 3,403 万円)と最も多く、次いで 300 人~499 人規模 18.4%(177 億 7,174 万円)、500 人以上規模 15.0%(145 億 5,088 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 85.4%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 2]

(3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 2 億 2,449 万円で、前回に比べ 2,619 万円(13.2%)増加した。

[Ⅲ付表 6 の 3]

(4) 付加価値生産性(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における付加価値生産性は 983 万円で、前年に比べ 87 万円(9.7%)増加した。

[V付表 9 の 3]

(5) 付加価値率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における付加価値率は 38.4%で、前年に比べ 1.5 ポイント上昇した。

[V付表 9 の 4]

10 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業者 30 人以上の事業所における工業用地(敷地面積)は 155 万 3,475 m²で、前年に比べ 7 万 2,386 m²(4.9%)増加した。

業種別の構成比をみると、輸送(25.9%)、電子(22.0%)、食料(11.5%)、繊維(8.7%)の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 2 万 1,280 m²で、前年に比べ 991 m²(4.9%)増加した。

[V付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業者 30 人以上の事業所における工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 2 万 6,124 m³で、前年に比べ 5,052 m³(16.2%)減少した。業種別の構成比をみると、繊維(35.2%)が最も多く、次いで電子(35.1%)、食料(20.3%)の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 358 m³で、前年に比べ 69 m³(16.2%)減少した。

[V付表 10 の 3、10 の 4]

11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 75 事業所で全体の 17.4%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(18 事業所)で、鶴岡中央工業団地(16 事業所)、庄内南工業団地(12 事業所)が続いている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

(2) 従業者数

工業団地に立地する事業所における従業者数は 6,674 人で、全体の 58.4%を占めている。従業者数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(3,267 人)、鶴岡東工業団地(997 人)などとなっている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,716 億 8,623 万円で、全体の 71.6%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 939 億 6,820 万円で、市全体の 39.2%を占めている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

12 地域別(旧市町村別)の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、榊引地域で 1 事業所増加したものの、鶴岡地域(13 事業所)、藤島地域(1 事業所)、羽黒地域(13 事業所)、温海地域(1 事業所)で減少した。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域 67.1%、藤島地域 10.2%、羽黒地域 2.3%、榊引地域 9.7%、朝日地域 3.7%、温海地域 7.0%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

(2) 従業者数

対前回増減数をみると、榊引地域(56 人 8.6%増)、温海地域(4 人 1.3%増)で増加したものの、鶴岡地域(293 人 3.3%減)、藤島地域(48 人 4.3%減)、羽黒地域(38 人 6.0%減)、朝日地域(1 人 0.4%減)で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.5%、藤島地域 9.3%、羽黒地域 5.2%、榊引地域 6.2%、朝日地域 2.2%、温海地域 2.8%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、羽黒地域(1 億 7,125 万円 1.5%増)、榊引地域(31 億 3,946 万円 38.4%増)、朝日地域(1 億 6,897 万円 7.6%増)、温海地域(1 億 4,212 万円 7.0%増)の 4 地域で増加し、鶴岡地域(35 億 7,277 万円 1.9%減)、藤島地域(19 億 2,993 万円 5.9%減)の 2 地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 75.7%、藤島地域 12.9%、羽黒地域 4.9%、榊引地域 4.7%、朝日地域 1.0%、温海地域 0.9%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

図10 地域別対前回増減率（全事業所）

